

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

## 第135期 決算公告

平成21年6月27日

沼津市大手町四丁目76番地  
 株式会社 静岡中央銀行  
 取締役社長 奥田 一

### 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	20,754	預 金	454,683
有価証券	56,812	その他負債	3,835
貸出	401,614	賞与引当金	468
その他資産	1,135	役員賞与引当金	40
有形固定資産	9,553	退職給付引当金	1,488
無形固定資産	663	役員退職慰労引当金	518
繰延税金資産	4,790	睡眠預金払戻損失引当金	13
支払承諾見返	723	偶発損失引当金	88
貸倒引当金	△ 3,697	再評価に係る繰延税金負債	2,265
投資損失引当金	△ 330	支払承諾	723
		負債の部合計	464,125
		(純資産の部)	
資産の部合計	492,022	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,885
		株主資本合計	27,886
		その他有価証券評価差額金	△3,483
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	27,896
		負債及び純資産の部合計	492,022

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,465百万円

### 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,819
資金運用収益	10,997
(うち貸出金利息)	(10,162)
(うち有価証券利息配当金)	(800)
役員取引等収益	846
その他業務収益	317
その他経常収益	659
経常費用	12,205
資金調達費用	1,650
(うち預金利息)	(1,648)
役員取引等費用	776
その他業務費用	1,136
営業経費用	7,338
その他経常費用	1,303
経常利益	614
特別損失	46
特別損	88
税引前当期純利益	572
法人税・住民税及び事業税	48
法人税等調整額	136
当期純利益	386

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,681百万円、延滞債権額は7,888百万円、3ヶ月以上延滞債権額は131百万円、貸出条件緩和債権額は215百万円で、その合計額は10,917百万円です。  
 4. 単体自己資本比率 11.00%  
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,223百万円  
 6. 担保に供している資産  
 有価証券 2,552百万円  
 その他の資産 22百万円  
 7. 1株当たり純資産額 1,162円34銭  
 8. 1株当たり当期純利益金額 16円12銭

### 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	20,754	預 金	453,658
有価証券	56,462	その他負債	4,680
貸出	401,614	賞与引当金	468
その他資産	1,378	役員賞与引当金	40
有形固定資産	9,662	退職給付引当金	1,488
無形固定資産	663	役員退職慰労引当金	518
繰延税金資産	4,790	睡眠預金払戻損失引当金	13
支払承諾見返	723	偶発損失引当金	88
貸倒引当金	△ 4,010	再評価に係る繰延税金負債	2,265
		支払承諾	723
		負債の部合計	463,945
		(純資産の部)	
資産の部合計	492,041	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,084
		株主資本合計	28,086
		その他有価証券評価差額金	△3,483
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	28,095
		負債及び純資産の部合計	492,041

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,465百万円

### 連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,884
資金運用収益	10,996
(うち貸出金利息)	(10,162)
(うち有価証券利息配当金)	(799)
役員取引等収益	913
その他業務収益	317
その他経常収益	658
経常費用	12,201
資金調達費用	1,647
(うち預金利息)	(1,645)
役員取引等費用	720
その他業務費用	1,136
営業経費用	7,368
その他経常費用	1,329
経常利益	682
特別損失	6
特別損	88
税金等調整前当期純利益	600
法人税・住民税及び事業税	52
法人税等調整額	136
当期純利益	412

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,681百万円、延滞債権額は7,888百万円、3ヶ月以上延滞債権額は131百万円、貸出条件緩和債権額は215百万円で、その合計額は10,917百万円です。  
 4. 連結自己資本比率 11.06%  
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,237百万円  
 6. 担保に供している資産  
 有価証券 2,552百万円  
 その他の資産 22百万円  
 7. 1株当たり純資産額 1,170円64銭  
 8. 1株当たり当期純利益金額 17円17銭

資料編